



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 容啓
(氏名) 佐藤 明則
TEL 024-525-2525
配当支払開始予定日 2019年6月26日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,823	△5.8	519	—	521	—
2018年3月期	13,618	△6.0	△1,355	—	△3,120	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,375百万円 (—%) 2018年3月期 △1,720百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.69	—	1.8	0.0	4.0
2018年3月期	△135.81	—	△10.2	△0.1	△9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	768,379	28,224	3.6	1,221.08
2018年3月期	746,773	29,601	3.9	1,281.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,056百万円 2018年3月期 29,443百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,292	14,227	△1,501	97,377
2018年3月期	△19,942	1,057	△1,961	59,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	45	8.8	0.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,800	△9.5	100	△45.8	60	△62.2	2.61
通期	11,800	△7.9	400	△23.0	300	△42.4	13.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	23,000,000 株	2018年3月期	23,000,000 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	23,014 株	2018年3月期	22,457 株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	22,977,255 株	2018年3月期	22,978,109 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,882	△7.1	294	—	330	—
2018年3月期	11,716	△7.8	△1,602	—	△3,326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	14.38	—
2018年3月期	△144.75	—

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	764,855	26,356	3.4	1,147.09
2018年3月期	743,959	27,986	3.7	1,218.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,356百万円 2018年3月期 27,986百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△10.4	80	△3.4	40	△43.6	1.74
通期	9,900	△9.0	400	35.6	300	△9.2	13.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が持続するなか、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や住宅投資が減少傾向にあるものの、設備投資の増加及び良好な雇用・所得環境による個人消費の持ち直しの動きが見られ、総じてみれば緩やかに回復しております。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比795百万円減少し、12,823百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が減少したことや貸出金利息が減少したことによるものです。一方、役務取引等収益は保険販売、私募債発行の増加から608百万円増加しました。

経常費用は、前連結会計年度比2,670百万円減少し、12,303百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損・償還損・償却が減少したことや不良債権処理費用が減少したことによるものです。また、営業経費は人件費及び物件費の減少により368百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,875百万円増加し519百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同3,642百万円増加し521百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比27,142百万円増加し、728,232百万円となりました。これは主に、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比790百万円増加し、504,487百万円となりました。これは主に、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比8,274百万円減少し、136,422百万円となりました。これは主に、国債及び投資信託が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,292百万円となりました。これは主に、預金の増加によるものです。前連結会計年度との比較では、45,234百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,227百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものです。前連会計年度との比較では13,169百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,501百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還によるものです。前連結会計年度との比較では、460百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中38,018百万円増加し、97,377百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常利益は4億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益は4億円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,776	100,576
商品有価証券	119	133
金銭の信託	7,627	2,912
有価証券	144,696	136,422
貸出金	503,697	504,487
外国為替	163	290
リース債権及びリース投資資産	3,662	4,296
その他資産	17,013	13,078
有形固定資産	10,071	9,921
建物	4,019	3,841
土地	5,694	5,682
その他の有形固定資産	357	398
無形固定資産	347	332
ソフトウェア	239	186
その他の無形固定資産	108	145
繰延税金資産	11	10
支払承諾見返	432	292
貸倒引当金	△4,846	△4,376
資産の部合計	746,773	768,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	701,089	728,232
借入金	8,775	7,520
外国為替	—	2
社債	1,500	—
その他負債	2,467	2,936
賞与引当金	155	151
退職給付に係る負債	1,769	221
睡眠預金払戻損失引当金	142	144
利息返還損失引当金	3	0
繰延税金負債	61	5
再評価に係る繰延税金負債	650	648
負ののれん	125	—
支払承諾	432	292
負債の部合計	717,172	740,154
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,087	9,614
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,449	28,975
その他有価証券評価差額金	437	△1,522
土地再評価差額金	710	705
退職給付に係る調整累計額	△153	△101
その他の包括利益累計額合計	994	△918
非支配株主持分	157	168
純資産の部合計	29,601	28,224
負債及び純資産の部合計	746,773	768,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,618	12,823
資金運用収益	8,540	7,320
貸出金利息	6,313	6,068
有価証券利息配当金	2,174	1,203
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	52	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,837	2,445
その他業務収益	514	254
その他経常収益	2,725	2,802
償却債権取立益	306	214
その他の経常収益	2,418	2,588
経常費用	14,974	12,303
資金調達費用	322	211
預金利息	259	190
譲渡性預金利息	2	—
借入金利息	4	5
社債利息	52	12
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,187	1,134
その他業務費用	1,968	478
営業経費	8,247	7,878
その他経常費用	3,248	2,599
貸倒引当金繰入額	1,175	360
その他の経常費用	2,072	2,239
経常利益又は経常損失(△)	△1,355	519
特別利益	242	47
固定資産処分益	1	47
受取補償金	240	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	562	4
固定資産処分損	2	2
減損損失	559	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,675	562
法人税、住民税及び事業税	60	44
法人税等調整額	1,384	△13
法人税等合計	1,444	30
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,120	532
非支配株主に帰属する当期純利益	0	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,120	521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,120	532
その他の包括利益	1,399	△1,908
その他有価証券評価差額金	1,419	△1,960
退職給付に係る調整額	△19	52
包括利益	△1,720	△1,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,720	△1,386
非支配株主に係る包括利益	0	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,120		△3,120
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,615	△0	△3,616
当期末残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,120
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		35		35		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	—	△19	1,399	1	1,401
当期変動額合計	1,419	35	△19	1,435	0	△2,181
当期末残高	437	710	△153	994	157	29,601

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			521		521
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526	△0	526
当期末残高	18,127	1,253	9,614	△19	28,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	437	710	△153	994	157	29,601
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益						521
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△5		△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,960	—	52	△1,908	11	△1,896
当期変動額合計	△1,960	△5	52	△1,913	10	△1,376
当期末残高	△1,522	705	△101	△918	168	28,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,675	562
減価償却費	654	620
減損損失	559	2
負ののれん償却額	△125	△125
貸倒引当金の増減(△)	1,175	360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△1,547
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
資金運用収益	△8,540	△7,320
資金調達費用	322	211
有価証券関係損益(△)	1,783	55
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	73	63
固定資産処分損益(△は益)	1	△45
貸出金の純増(△)減	△283	△1,605
預金の純増減(△)	32,025	27,142
譲渡性預金の純増減(△)	△43,500	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,270	△1,255
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△49	1,217
外国為替(資産)の純増(△)減	△1	△126
外国為替(負債)の純増減(△)	—	2
資金運用による収入	8,808	7,474
資金調達による支出	△338	△235
その他	△8,319	△98
小計	△19,820	25,348
法人税等の支払額	△122	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	25,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,029	△67,839
有価証券の売却による収入	13,786	28,211
有価証券の償還による収入	71,071	49,522
金銭の信託の増加による支出	△4,508	△6,000
金銭の信託の減少による収入	—	10,627
有形固定資産の取得による支出	△146	△263
無形固定資産の取得による支出	△126	△92
有形固定資産の売却による収入	12	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	14,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	△1,500
配当金の支払額	△459	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,845	38,018
現金及び現金同等物の期首残高	80,204	59,359
現金及び現金同等物の期末残高	59,359	97,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,765	1,579	174	13,519	98	13,618
セグメント間の内部経常収益	31	73	2	107	△107	—
計	11,797	1,653	176	13,627	△9	13,618
セグメント利益又は損失(△)	△1,577	124	△28	△1,481	125	△1,355
セグメント資産	743,280	4,510	991	748,783	△2,009	746,773
セグメント負債	715,896	2,437	721	719,056	△1,884	717,172
その他の項目						
減価償却費	621	30	1	654	—	654
資金運用収益	8,526	0	23	8,549	△9	8,540
資金調達費用	314	12	5	332	△9	322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236	26	10	273	—	273

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,009百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,884百万円は、セグメント間取引消去△2,009百万円及び負ののれん125百万円であります。

- (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカ ード業・信用 保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,923	1,603	213	12,740	82	12,823
セグメント間の内部経常収益	56	74	1	132	△132	—
計	10,979	1,677	215	12,873	△50	12,823
セグメント利益	322	65	6	394	125	519
セグメント資産	764,198	4,930	978	770,107	△1,727	768,379
セグメント負債	738,364	2,815	702	741,882	△1,727	740,154
その他の項目						
減価償却費	583	34	2	620	—	620
資金運用収益	7,308	0	22	7,330	△10	7,320
資金調達費用	203	13	5	222	△10	211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	277	71	6	355	—	355

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。
 (2) セグメント資産の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,281円41銭	1,221円08銭
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△135円81銭	22円69銭

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算出しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	29,601	28,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	157	168
うち非支配株主持分	百万円	157	168
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,443	28,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	22,977	22,976

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	△3,120	521
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	△3,120	521
普通株式の期中平均株式数	千株	22,978	22,977

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,701	100,478
現金	10,423	10,306
預け金	53,278	90,171
商品有価証券	119	133
商品国債	7	10
商品地方債	111	123
金銭の信託	7,627	2,912
有価証券	145,472	137,210
国債	44,265	34,362
地方債	2,272	2,476
社債	20,061	26,585
株式	5,376	4,605
その他の証券	73,496	69,180
貸出金	505,165	505,977
割引手形	1,232	1,049
手形貸付	25,797	25,070
証書貸付	375,367	384,513
当座貸越	102,767	95,344
外国為替	163	290
外国他店預け	163	290
その他資産	15,456	11,573
未決済為替貸	63	70
未収収益	482	648
金融派生商品	5	5
その他の資産	14,905	10,848
有形固定資産	10,009	9,864
建物	4,012	3,835
土地	5,692	5,680
その他の有形固定資産	304	348
無形固定資産	336	279
ソフトウェア	231	174
その他の無形固定資産	104	104
支払承諾見返	432	292
貸倒引当金	△4,525	△4,156
資産の部合計	743,959	764,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	701,675	728,539
当座預金	9,706	31,442
普通預金	323,966	354,799
貯蓄預金	2,946	2,779
通知預金	1,535	4,978
定期預金	353,660	325,079
定期積金	8,534	7,908
その他の預金	1,324	1,551
借入金	8,000	6,500
借入金	8,000	6,500
外国為替	—	2
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	—	0
社債	1,500	—
その他負債	1,803	2,164
未決済為替借	90	80
未払法人税等	45	85
未払費用	562	604
前受収益	208	448
従業員預り金	0	0
給付補填備金	2	1
金融派生商品	0	0
資産除去債務	37	37
その他の負債	855	904
賞与引当金	136	132
退職給付引当金	1,570	70
睡眠預金払戻損失引当金	142	144
繰延税金負債	61	5
再評価に係る繰延税金負債	650	648
支払承諾	432	292
負債の部合計	715,972	738,498
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,501	7,836
利益準備金	414	414
その他利益剰余金	7,087	7,422
別途積立金	7,500	3,500
繰越利益剰余金	△412	3,922
自己株式	△19	△19
株主資本合計	26,838	27,174
その他有価証券評価差額金	437	△1,522
土地再評価差額金	710	705
評価・換算差額等合計	1,148	△817
純資産の部合計	27,986	26,356
負債及び純資産の部合計	743,959	764,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	11,716	10,882
資金運用収益	8,529	7,308
貸出金利息	6,299	6,056
有価証券利息配当金	2,176	1,203
コールローン利息	0	0
預け金利息	52	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,834	2,469
受入為替手数料	486	473
その他の役務収益	1,347	1,995
その他業務収益	514	254
外国為替売買益	9	11
国債等債券売却益	85	243
その他の業務収益	419	—
その他経常収益	838	850
償却債権取立益	306	214
株式等売却益	332	355
その他の経常収益	199	280
経常費用	13,319	10,587
資金調達費用	314	203
預金利息	259	190
譲渡性預金利息	2	—
社債利息	52	12
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,206	1,151
支払為替手数料	127	127
その他の役務費用	1,078	1,024
その他業務費用	2,000	506
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	357	—
国債等債券償還損	1,264	442
国債等債券償却	378	64
営業経費	8,142	7,771
その他経常費用	1,655	954
貸倒引当金繰入額	1,206	386
貸出金償却	27	1
株式等売却損	229	175
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	73	63
その他の経常費用	113	326
経常利益又は経常損失(△)	△1,602	294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	242	47
固定資産処分益	1	47
受取補償金	240	—
特別損失	561	4
固定資産処分損	1	2
減損損失	559	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,921	338
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1,381	△14
法人税等合計	1,404	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,326	330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
当期純利益又は当期 純損失(△)						△3,326	△3,326
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△35	△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	—	△3,913	△3,821
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		△3,326				△3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		△35		35	35	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,418	—	1,418	1,418
当期変動額合計	△0	△3,822	1,418	35	1,454	△2,367
当期末残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501
当期変動額							
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	—
当期純利益又は当期 純損失(△)						330	330
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						5	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,000	4,335	335
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	3,500	3,922	7,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		330				330
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		5		△5	△5	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,960	—	△1,960	△1,960
当期変動額合計	△0	335	△1,960	△5	△1,965	△1,629
当期末残高	△19	27,174	△1,522	705	△817	26,356

**2019年3月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 2019年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

I 2019年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業務粗利益	8,172	813	7,359
(除く国債等債券損益)	8,436	△837	9,274
資金利益	7,107	△1,110	8,217
役務取引等利益	1,317	690	627
その他業務利益	△252	1,233	△1,486
(うち国債等債券損益)	△263	1,651	△1,914
経費 (除く臨時処理分)	7,771	△370	8,142
人件費	3,611	△244	3,856
物件費	3,655	△142	3,797
税金	504	16	487
業務純益 (一般貸倒繰入前)	401	1,184	△783
除く国債等債券損益	665	△466	1,131
一般貸倒引当金繰入額 ①	219	276	△57
業務純益	182	908	△726
うち国債等債券損益	△263	1,651	△1,914
臨時損益	112	989	△876
うち不良債権処理額 ②	254	△1,037	1,291
貸出金償却	1	△25	27
個別貸倒引当金繰入額	167	△1,095	1,263
債権売却損等	84	84	0
(貸倒償却引当費用 ①+②)	473	△761	1,234
うち株式等関係損益	180	80	99
株式等売却益	355	23	332
株式等売却損	175	△53	229
株式等償却	0	△3	4
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち償却債権取立益	214	△92	306
うちその他臨時損益	△26	△36	9
経常利益	294	1,897	△1,602
特別損益	43	362	△319
うち固定資産処分損益	45	45	△0
固定資産処分益	47	46	1
固定資産処分損	2	△0	1
うち減損損失	2	△557	559
税引前当期純利益	338	2,260	△1,921
法人税、住民税及び事業税	22	—	22
法人税等調整額	△14	△1,396	1,381
法人税等合計	7	△1,396	1,404
当期純利益	330	3,656	△3,326
与信関連費用 (①+②-③)	473	△761	1,234

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連結粗利益	8,195	781	7,414
資金利益	7,108	△1,109	8,217
役務取引等利益	1,311	661	650
その他業務利益	△224	1,229	△1,453
営業経費	7,878	△368	8,247
貸倒償却引当費用 ①	452	△751	1,204
貸出金償却	2	△26	28
個別貸倒引当金繰入額	139	△1,104	1,244
一般貸倒引当金繰入額	220	289	△68
債権売却損	89	89	0
株式等関係損益	180	80	99
その他	475	△107	582
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	519	1,875	△1,355
特別損益	43	363	△319
税金等調整前当期純利益	562	2,238	△1,675
法人税、住民税及び事業税	44	△15	60
法人税等調整額	△13	△1,398	1,384
法人税等合計	30	△1,413	1,444
当期純利益	532	3,652	△3,120
非支配株主に帰属する当期純利益	10	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益	521	3,642	△3,120
与信関連費用 ①-②	452	△751	1,204

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
--------	---	---	---

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
実質業務純益	401	1,184	△783
職員一人当たり(千円)	761	2,211	△1,450
コア業務純益	665	△466	1,131
職員一人当たり(千円)	1,261	△834	2,096
業務純益	182	908	△726
職員一人当たり(千円)	345	1,690	△1,344

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
資金運用利回 (A)	1.06	△0.13	1.19
貸出金利回	1.21	△0.06	1.27
有価証券利回	0.90	△0.61	1.51
資金調達原価 (B)	1.15	△0.02	1.17
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.09	△0.11	0.02

(2)国内業務部門

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
資金運用利回 (A)	1.05	△0.13	1.18
貸出金利回	1.21	△0.06	1.27
有価証券利回	0.84	△0.64	1.48
資金調達原価 (B)	1.14	△0.02	1.16
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.09	△0.11	0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△263	1,651	△1,914
売却益	243	157	85
償還益	—	—	—
売却損	—	△357	357
償還損	442	△821	1,264
償却	64	△314	378
株式等損益(3勘定戻)	180	80	99
売却益	355	23	332
売却損	175	△53	229
償却	0	△3	4

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年3月末			2018年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,527	3,882	355	1,505	1,797	292
	社債	2,090	2,116	25	—	—	—
	その他	499	551	51	499	561	61
	小計	6,117	6,550	432	2,004	2,358	353
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	16,083	15,023	△1,059	4,517	4,251	△265
	その他	3,660	3,530	△130	—	—	—
	小計	19,744	18,554	△1,189	4,517	4,251	△265
合計		25,862	25,104	△757	6,521	6,610	88

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年3月末			2018年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	272	169	103	3,567	2,816	750
	債券	41,680	41,229	451	57,963	57,668	294
	国債	30,835	30,428	406	40,871	40,641	229
	地方債	2,476	2,464	12	1,774	1,766	7
	社債	8,369	8,336	32	15,318	15,260	57
	その他	16,165	15,905	260	26,252	25,936	315
	小計	58,118	57,304	814	87,782	86,422	1,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,215	3,938	△723	694	735	△40
	債券	41	42	△0	2,614	2,669	△54
	国債	—	—	—	1,889	1,940	△50
	地方債	—	—	—	498	501	△2
	社債	41	42	△0	226	227	△0
	その他	47,812	49,425	△1,613	45,963	46,747	△784
	小計	51,069	53,406	△2,337	49,272	50,152	△879
合計		109,188	110,710	△1,522	137,055	136,574	480

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
実質業務純益ベース	1.47	4.15	△2.68
コア業務純益ベース	2.44	△1.44	3.88
業務純益ベース	0.67	3.15	△2.48
当期純利益ベース	1.21	12.61	△11.40

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.30%	△0.82%	9.12%
(2) 自己資本の額	28,078	△1,061	29,140
(3) リスクアセットの額	338,186	18,980	319,205
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	13,527	759	12,768

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.73%	△0.81	9.54%
(2) 自己資本の額	29,834	△887	30,722
(3) リスクアセットの額	341,592	19,584	322,007
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	13,663	783	12,880

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金(末残)	728,539	26,863	701,675
預金(末残、譲渡性預金含む)	728,539	26,863	701,675
貸出金(末残)	505,977	811	505,165
	2018年度		2017年度
		2017年度比	
預金(平残)	688,954	△5,251	694,205
預金(平残、譲渡性預金含む)	688,954	△5,251	694,205
貸出金(平残)	499,223	3,120	496,102

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	41,624	△813	42,438
公共債	4,071	△516	4,587
保険	43,243	7,203	36,040
合計	88,939	5,874	83,065

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
住宅ローン残高	149,132	3,435	145,696
その他ローン残高	28,684	△220	28,904
合計	177,816	3,215	174,601

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出残高	360,071	1,339	358,732
中小企業等貸出比率	71.16	0.15	71.01

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
製造業	28,094	△1,674	29,768
農業, 林業	3,573	△801	4,374
漁業	276	30	246
鉱業, 採石業, 砂利採取業	133	△134	267
建設業	24,835	△2,182	27,017
電気・ガス・熱供給・水道業	9,205	5,163	4,042
情報通信業	3,275	1,144	2,131
運輸業, 郵便業	12,621	△1,804	14,425
卸売業, 小売業	30,838	△1,807	32,645
金融業, 保険業	18,218	5,845	12,373
不動産業, 物品賃貸業	45,769	△2,221	47,990
その他の各種サービス業	43,914	△1,231	45,145
国・地方公共団体	101,805	△2,929	104,734
その他	183,413	3,415	179,998
合計	505,977	812	505,165

② 業種別リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
製造業	1,518	△207	1,726
農業, 林業	2	△3	6
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	833	103	730
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	33	△0	34
運輸業, 郵便業	356	7	348
卸売業, 小売業	1,418	△650	2,069
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	743	△284	1,027
その他の各種サービス業	4,842	△457	5,300
国・地方公共団体	—	—	—
その他	810	△63	874
合計	10,560	△1,557	12,118

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,156	△368	4,525
一般貸倒引当金	841	219	622
個別貸倒引当金	3,315	△587	3,903

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,376	△470	4,846
一般貸倒引当金	849	220	628
個別貸倒引当金	3,526	△691	4,217

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	942	314	628
	延滞債権	9,487	△1,930	11,417
	3ヶ月以上延滞債権	—	△41	41
	貸出条件緩和債権	130	100	30
	合計	10,560	△1,557	12,118

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	505,977	811	505,165
-----------	---------	-----	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.06	0.12
	延滞債権	1.87	△0.39	2.26
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.02	0.02	0.00
	合計	2.08	△0.31	2.39

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	943	313	630
	延滞債権	9,521	△1,937	11,458
	3ヶ月以上延滞債権	—	△42	42
	貸出条件緩和債権	130	100	30
	合計	10,595	△1,565	12,161

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
リスク管理債権	(A)	10,560	△1,557	12,118
貸倒引当金	(B)	4,156	△368	4,525
引当率	(B) / (A)	39.36	2.02	37.34

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,535	△1,206	3,741
危険債権		7,921	△415	8,337
要管理債権		130	58	71
小計	(A)	10,587	△1,563	12,151
正常債権		512,137	13,810	498,326
合計(総与信)	(B)	522,725	12,247	510,478

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	2.02	△0.36	2.38
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

2019年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 9	2	0		6	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 25	13	12	100%
実質破綻先 16	5	5		6	100%				
破綻懸念先 79	21	20	37		34.520%	危険債権 79	41	17	74.2%
要 注 意 先	要管理先 3	1	1		15.093%	要管理債権 1	0	0	79.0%
	要管理先 以外の 要 注 意 先 300	132	168		1.540%	<小計105>	<54>	<30>	<80.4%>
正常先 4,657	4,657				0.072%	正常債権 5,121			
<合計5,067>						<合計5,227>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上